



東京部会(第 84 回)

日 時: 2016 年 6 月 14 日 (火) 19:00-21:30

場 所: 日本大学経済学部本館 2 階中 2 会議室

参加者: [順不同・敬称略] 篠原総一(京都学園大学)、加藤一誠(慶應義塾大学)、石山晴美(東京証券取引所)、鈴木深(東京証券取引所)、高橋信博(清真学園高・中)、杉田孝之(千葉県立津田沼高)、升野伸子(筑波大学付属中)、高橋勝也(都立武蔵高・中)、塙枝里子(都立府中東高)、中沖栄(清水書院)、鍋島史一(教育実践オフィスF)、新井明(上智大学)、以上12名

【内容要旨】

(1) 夏の経済教室の内容の確認が石山晴美氏からあった。現在の申し込み状況、そのなかでの初参加の人数などが報告された。

東京高校(102, 90)、大阪(63, 42)は例年通り、名古屋(28, 22)、東京中学(76, 58)の出足がやや鈍い状況とのこと。大阪中学の申込者の半数は初参加者であるが、ほかは3割程度であり、リピーターが多い現状とのことである。また、後援申請や研究会とのコンタクトによる情宣状況も報告があった。

あわせて、新井が作成した歴史シリーズ、マイナス金利、講演、入試問題など講義や内容骨子に関するメモをもとに、教室の講義、講演に関する要望の確認が行われた。

(2) 各部会報告では、札幌部会の報告があった。札幌部会で議論になった高校入試問題と山崎辰也先生(北見北斗高)の実践についての紹介とコメントがあった。

高校入試問題では、需要量と需要、供給量と供給の違いが問題視されたとのことだが、厳密に言えば設問のなかに「元の値段に比べて」という条件を入れておかないと本来は正解が出てこないのではないかという設問自体の問題も指摘された。

山崎実践に関しては、三つの財のオークションで貨幣を増加させたときの価格の変化から貨幣インフレを実感させようという構成だが、この実験ででてくる結果は貨幣インフレではなく、一般均衡の問題ではないかという指摘が篠原代表からあり、その解説が行われた。また、関連してヘリコプターマネーに関する解説も行われた。

(3) 関連団体の動きでは、金融広報中央委員会の夏季の講座および論文の募集、野村総研の論文募集など、関連団体の情報と協力への呼びかけがおこなわれた。

(4) 教材の検討が三本あった。

第一は、塙枝里子先生の「公共料金の経済学ー市場における政府の役割を考えてみようー」である。この教材は2月の東京部会で検討がはじまり、夏の教室で発表を予定されている教材である。

今回の報告では、実際に教室での実践を踏まえての改定版を提示された。検討では、効率性と公共性の観点から公共を分析するという箇所、独占状態と費用通減産業の実例などが問題になったが、基本的な方向に関しては了解されて、さらに実践を踏まえて夏の教室で紹介してゆくことになった。

(4) 第二は、高橋勝也先生の「身近な出来事と金融政策の関係を考える」である。これは、前回報告された「景気変動や金融政策(アベノミクスと黒田緩和)を考える」の改定版である。

授業のねらいは、コミットメント、期待(エクスペクテーション)という概念から金融政策、経済政策を理解させようとするものである。検討では、授業の流れの四つのシチュエーションのうち、日常生活の経験で社会を考えさせるこ



とができるような導入(つかみ)として考えられた三つの部分が本論である第四のインフレーターターゲット政策に関する学習と十分つながっていないことが指摘され、生徒に教えるべき内容の「見える化」が必要であるという指摘もあった。篠原代表からは、期待と金融政策に関するコメントもあり、今後さらに内容の検討を行ってゆくことになった。

(5) 第三は、新井から「若者が投票にゆくために必要なことは？」という授業案である。

これは、杉野・金子・新井による経済教育からアプローチする主権者教育教材開発の一環で作成されたものである。インセンティブ、コストベネフィット、機会費用などの概念と社会的選択理論からのアプローチを特色とするものである。検討では、世代間格差の扱い方、特に、負担と給付の関係に関連した国債の理解が問題になった。篠原代表からは「国債が将来世代の負担になる」という理解には誤解がある点の説明があり、その誤解がなかなか解けないという指摘があった。また、投票率と若者の損失を計算したデータに関しても取り扱いには注意が必要であるとの指摘がされた。授業案に関してはさらに実践を踏まえて改訂してゆくことになった。

新井からは、小貫篤先生(都立雪谷高校)が実施した「経済倫理の視点から企業の社会的責任を考える」の授業プリントが参考として提供されたが、検討の時間はとれなかった。

(6) 今回の東京部会では、教材検討を通して、金利や市場経済の理解、財政赤字の理解など経済学の基本的な知見が教育関係者に十分に理解されていない部分があらためて浮かび上がった。この点をいかに埋めてゆくか、今後の部会活動の課題となろう。

以上 記録と文責(新井)

次回開催予定:9月3日(土)14:00~16:30。場所は日本大学経済学部会議室を予定。議題は、夏の教室の総括、秋冬の活動の準備、教材に関するディスカッションほか。なお、次々回は10月26日(水)19:00~を予定している。